



平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 28 年 5 月 2 日

上場会社名 株式会社 植松商会 上場取引所 東
 コード番号 9914 URL http://www.uem-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 阿部 智 (TEL) 022 (232) 5171
 定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 17 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 20 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 20 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期の業績 (平成 27 年 3 月 21 日～平成 28 年 3 月 20 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	5,755	△4.4	0	△99.6	50	△48.9	56	△22.3
27 年 3 月期	6,020	△2.6	37	△30.3	98	△9.4	72	△32.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	12.17	—	2.0	1.1	0.0
27 年 3 月期	15.67	—	2.7	2.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 - 百万円 27 年 3 月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	4,442	2,752	62.0	594.13
27 年 3 月期	4,416	2,825	64.0	609.79

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 2,752 百万円 27 年 3 月期 2,825 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	△63	51	△47	442
27 年 3 月期	△6	27	△34	502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
27 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	—	0.00	—	7.50	7.50	34	47.9	1.3
28 年 3 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	23	40.6	0.8
29 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		47.6	

(注) 27 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 5 円 00 銭 記念配当 2 円 50 銭

3. 平成 29 年 3 月期の業績予想 (平成 28 年 3 月 21 日～平成 29 年 3 月 20 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,124	17.7	19	—	44	—	23	△8.0	5.18
通 期	6,200	7.7	42	—	90	80.0	48	△15.8	10.50

※ 注記事項

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|--|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | : 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 |
| ② ①以外の変更 | : 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 |
| ④ 修正再表示 | : 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	4,680,000株	27年3月期	4,680,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	46,974株	27年3月期	46,974株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,633,026株	27年3月期	4,633,031株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2 ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(持分法損益等)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 販売及び仕入の実績	30
(1) 販売実績	30
(2) 仕入実績	30
7. その他	31
(1) 監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更について	31
(2) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策による円安・株高の定着を背景に、景気は緩やかな回復基調となっておりましたが、一方で、中国をはじめとした新興国を中心に世界経済の先行きへの不安がくすぶる中、欧州の景気回復の遅れや、景気のけん引役となっている米国経済の減速等の影響を受け、日本経済もマイナス金利の導入にもかかわらず円高・株式市場の低迷に見舞われるなど不安定な状況にあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当機械工具業界におきましては、主要取引先である自動車関連における国内生産台数の前年割れなどの状況はありましたものの、幅広い産業において設備投資が上向き、工作機械の内需回復などで堅調に推移しましたが、当社の営業基盤である東北地方においては、自動車、電子部品などの生産水準は弱含みのまま推移し、また設備投資の抑制など、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社は、引き続きお客様の多様なニーズに応えるべく積極的な営業展開による新しい需要の創造とベースの底上げを図り、利益体質への改善、企業価値の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高5,755百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は159千円（前年同期比99.6%減）、経常利益50百万（前年同期比48.9%減）となり、当期純利益は56百万（前年同期比22.3%減）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、株価の下落や為替が不安定な推移となり、景気回復においては足踏み状態が見込まれ、先行きは不透明な状況が続くものと思われることから、当業界における経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況下、当社はコアコンピタンスを強化し、積極的な営業展開で新しい需要の創造とベースの底上げを図りながら、業績の向上と企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高6,200百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益42百万円（前年同期は0百万円）、経常利益90百万円（前年同期比80.0%増）、当期純利益48百万円（前年同期比15.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

流動資産は、前事業年度末に比べ、269百万円増加し、2,929百万円（前年同期比10.1%増）となりました。主なものは、現金及び預金60百万円、受取手形48百万円がそれぞれ減少となりましたが、売掛金220百万円、有価証券が89百万円及び商品が83百万円の増加となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ、243百万円減少し、1,513百万円（前年同期比13.8%減）となりました。主なものは、有形固定資産は減価償却により17百万円減少し、投資有価証券は償還期日が1年以内となった国債の流動資産への振り替えと株式市場の低迷による時価の減少により226百万円の減少となりました。

この結果、当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ、26百万円増加し、4,442百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

（負債の部）

流動負債は、前事業年度末に比べ、144百万円増加し、1,547百万円（前年同期比10.3%増）となりました。主なものは、未払消費税等が29百万円及び未払法人税等17百万円、支払手形が14百万円のそれぞれ減少となりましたが、買掛金が208百万円増加となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、45百万円減少し、142百万円（前年同期比24.1%減）となりました。主なものは、繰延税金負債が45百万円減少となりました。

この結果、当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ、98百万円増加し、1,690百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ、72百万円減少し、2,752百万円(前年同期比2.6%減)となりました。主なものは、期末配当金の支払34百万円がありましたものの当期純利益の計上56百万円により、株主資本合計が21百万円増加となりましたが、その他有価証券評価差額金が94百万円の減少となりました。

なお、当事業年度末における自己資本比率は62.0%となり、前事業年度末に比べ2.0ポイント下降しております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ60百万円減少し、当事業年度末に442百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、63百万円(前年同期比949.3%増)となりました。主な要因は、税引前当期純利益82百万円と仕入債務の増加額194百万円が増加要因となりましたが、一方で、売上債権の増加額175百万円、たな卸資産の増加額83百万円、法人税等の支払額47百万円が支出となったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、51百万円(前年同期比85.3%増)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出331百万円がありましたものの、一方で、投資有価証券の売却による収入253百万円、投資有価証券の償還による収入100百万円及び有価証券の償還による収入10百万円が取得となったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、47百万円(前年同期比37.3%増)となりました。主な要因は、配当金の支払額34百万円とファイナンス・リース債務の返済による支出13百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	60.0	61.4	61.8	64.0	62.0
時価ベースの自己資本比率(%)	30.4	30.0	31.2	32.4	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	0.1	0.3	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	55.0	46.1	122.2	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

5. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

6. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

7. 平成27年3月期及び平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本とし、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

内部留保につきましては、財務体質の強化に努めながら積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長に繋がる投資などにも充当する考えであります。

なお、当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり5円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金は、期末配当金5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

① 景気変動リスク

当社は、機械・工具類の専門商社を追及しておりますが、一般的に景況の先行指数とされる設備投資動向と密接な関係があります。

従いまして、設備関連需要の下降局面では、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 債権管理リスク

東北4県、関東1都2県に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、設備投資に関連する分野での景気の影響を受けやすく、潜在的に与信リスクの可能性を有しております。

従いまして、国内景気の動向によっては、貸倒引当金積み増しの事態が生じる可能性があります。

なお、債権管理においては、より一層信用状態を継続的に把握するなど不良債権の発生防止には万全を期しております。

③ 在庫品リスク

需要の厳しい変化に伴い、商品の短命化、コスト削減に伴う設計変更、リードタイムの短縮、購買方針の変更等により、当社の在庫商品の動きが緩慢になり滞留化することが考えられます。このことは、在庫処分の処置を講ずることとなり収益性に影響を与える可能性がありますので、当社の在庫管理規程を遵守し滞留在庫の発生防止に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、機械工具類の販売を営む専門商社ですが、事業上で企業集団を構成する関係会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんので、企業集団の状況の記載は該当ありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続繁栄」「企業の存在価値」「企業の環境責任」を経営上の基本方針として捉え、業界地位の向上に取り組んでおります。「お客様第一」の基本姿勢のもと、多様化するユーザーニーズに合ったサービスの提供をモットーとして、お客様に信頼される機械工具専門商社を目指すべく、「商品力」「価格力」「営業力」「財務力」の体質強化をキーワードに、企業体質の改善・収益基盤の拡大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の高い経営基盤の確立を目指しており、特に、売上総利益率の改善、仕入改革・経費の節減などによる営業利益の創造、或いは経常利益の向上など、損益分岐点重視の経営を主眼に、財務体質の強化を図りバランスの取れた企業への成長を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境は、企業間競争が激化し、今後とも極めて厳しい状況が続くものと思われませんが、危機管理体制強化の観点から先行管理に徹し、発生する諸々の経営課題に積極的に取り組み信頼される企業として、更なる発展に努め一層高い経営基盤の確立を目指してまいります。

具体的には、収益重視型経営の実現に向けての営業基盤・財務基盤の確立と将来を展望しての人材育成の強化を施策の重点テーマとして、企業の永久発展の礎を創ってまいりたいと考えます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、東北における生産財の供給商社として、地域の産業開発と生活文化の向上のため、モノづくりを支える努力と挑戦を続けてまいりました。こうした基本姿勢を今後も堅持しながら、いかなる環境変化にも対応出来る筋肉質の企業体質を目指すべく、以下の対処すべき課題に取り組んでまいります。

① 利益体質への改善

部門の採算管理、収益構造の見直しなど、経営効率の向上施策について積極的に取り組んでまいります。

② 企業価値の拡大

上場企業としてのガバナンスの強化、メセナ活動などを通じた社会貢献、各種IR活動の展開などにより企業価値を高め、社会やステークホルダーの皆様からも信頼される企業を目指してまいります。

③ 人材の確保と育成

人材が最も重要な経営資源と捉えており、優秀な人材の確保・教育が今後の当社の成長戦略には欠かせないものと考えております。社員一人一人の能力を最大限に引き出す職場環境を実現することは、企業にとって従来以上に重要になっておりますことから、教育・研修の強化に向けた環境作りや研修制度の充実をはかってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,019	442,612
受取手形	330,157	※3 281,750
電子記録債権	174,318	※3 177,486
売掛金	1,444,347	1,664,802
有価証券	10,186	100,018
商品	153,229	236,779
前払費用	11,140	3,714
繰延税金資産	9,162	10,048
未収収益	521	371
従業員に対する短期貸付金	9,054	2,296
未収入金	14,488	4,065
未収消費税等	—	4,247
その他	792	1,626
貸倒引当金	△450	△510
流動資産合計	2,659,969	2,929,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	337,355	336,881
減価償却累計額	△212,773	△220,796
建物(純額)	124,582	116,085
構築物	8,968	11,903
減価償却累計額	△4,950	△6,091
構築物(純額)	4,018	5,811
工具、器具及び備品	25,796	26,650
減価償却累計額	△23,022	△24,125
工具、器具及び備品(純額)	2,774	2,525
土地	162,581	162,581
建設仮勘定	925	—
リース資産	57,511	56,824
減価償却累計額	△29,558	△38,325
リース資産(純額)	27,952	18,498
有形固定資産合計	322,834	305,502
無形固定資産		
電話加入権	4,323	4,323
施設利用権	55	44
ソフトウェア	8,997	12,760
無形固定資産合計	13,375	17,128

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,288,154	1,061,380
出資金	18,808	18,808
従業員に対する長期貸付金	8,940	12,745
破産更生債権等	8,783	8,701
敷金及び保証金	38,277	37,962
投資不動産	81,144	81,144
減価償却累計額	△52,624	△52,865
投資不動産（純額）	28,520	28,278
保険積立金	4,021	4,126
前払年金費用	12,177	6,044
その他	※1 21,957	※1 21,950
貸倒引当金	△9,267	△9,196
投資その他の資産合計	1,420,371	1,190,800
固定資産合計	1,756,582	1,513,430
資産合計	4,416,552	4,442,740
負債の部		
流動負債		
支払手形	662,200	648,090
買掛金	576,523	784,912
リース債務	12,412	12,867
未払金	54,112	55,641
未払費用	7,959	7,630
未払法人税等	29,858	12,533
未払消費税等	29,011	—
賞与引当金	16,800	17,900
役員賞与引当金	14,000	6,000
その他	447	1,816
流動負債合計	1,403,324	1,547,393
固定負債		
役員退職慰労引当金	49,300	54,400
リース債務	27,718	22,495
繰延税金負債	110,179	64,968
長期預り保証金	864	864
固定負債合計	188,061	142,728
負債合計	1,591,386	1,690,122

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金		
資本準備金	587,550	587,550
その他資本剰余金	587,111	587,111
資本剰余金合計	1,174,661	1,174,661
利益剰余金		
利益準備金	42,664	42,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,104	23,321
別途積立金	202,000	202,000
繰越利益剰余金	157,866	180,293
利益剰余金合計	426,635	448,278
自己株式	△7,412	△7,412
株主資本合計	2,611,434	2,633,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,730	119,540
評価・換算差額等合計	213,730	119,540
純資産合計	2,825,165	2,752,618
負債純資産合計	4,416,552	4,442,740

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	6,020,147	5,755,189
売上原価		
商品期首たな卸高	150,253	153,229
当期商品仕入高	5,222,250	5,067,224
合計	5,372,504	5,220,453
他勘定振替高	※1 159	※1 39
商品期末たな卸高	153,229	236,779
商品売上原価	5,219,115	4,983,635
売上総利益	801,031	771,554
販売費及び一般管理費	※2 763,346	※1,※2 771,394
営業利益	37,685	159
営業外収益		
受取利息	1,548	828
有価証券利息	9,976	2,074
受取配当金	8,659	10,151
仕入割引	39,171	36,356
為替差益	—	1,099
不動産賃貸収入	3,764	3,407
雑収入	4,360	1,776
営業外収益合計	67,481	55,693
営業外費用		
支払利息	1,792	1,355
支払手数料	2,270	3,458
売上割引	107	154
不動産賃貸費用	538	716
為替差損	2,365	—
雑損失	—	73
営業外費用合計	7,074	5,758
経常利益	98,091	50,093
特別利益		
固定資産売却益	※3 495	—
投資有価証券売却益	48,127	775
投資有価証券償還益	—	34,090
受取損害賠償金	1,747	—
特別利益合計	50,370	34,866
特別損失		
固定資産除却損	※4 16	—
投資有価証券売却損	1,046	1,166
減損損失	—	※5 1,240
特別損失合計	1,062	2,406
税引前当期純利益	147,399	82,554
法人税、住民税及び事業税	52,414	31,450
法人税等調整額	22,376	△5,286
法人税等合計	74,791	26,163
当期純利益	72,607	56,390

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	26,210	152,000	156,318	△7,356	2,562,049	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,106		2,106		—	
別途積立金の積立						50,000	△50,000		—	
剰余金の配当							△23,166		△23,166	
当期純利益							72,607		72,607	
自己株式の取得								△56	△56	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,106	50,000	1,548	△56	49,385	
当期末残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	24,104	202,000	157,866	△7,412	2,611,434	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	102,974	102,974	2,665,023
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△23,166
当期純利益			72,607
自己株式の取得			△56
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110,755	110,755	110,755
当期変動額合計	110,755	110,755	160,141
当期末残高	213,730	213,730	2,825,165

当事業年度(自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	24,104	202,000	157,866	△7,412	2,611,434
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△783		783		—
剰余金の配当							△34,747		△34,747
当期純利益							56,390		56,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△783	—	22,426	—	21,643
当期末残高	1,017,550	587,550	587,111	42,664	23,321	202,000	180,293	△7,412	2,633,078

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	213,730	213,730	2,825,165
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△34,747
当期純利益			56,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,189	△94,189	△94,189
当期変動額合計	△94,189	△94,189	△72,546
当期末残高	119,540	119,540	2,752,618

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）	当事業年度 （自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	147,399	82,554
減価償却費	23,920	23,163
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△386	△11
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,900	1,100
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	—	△8,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△13,756	—
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△12,500	5,100
受取利息及び受取配当金	△20,185	△13,053
支払利息	1,792	1,355
投資有価証券売却損益（△は益）	△47,081	390
投資有価証券償還損益（△は益）	—	△34,090
固定資産売却損益（△は益）	△495	—
減損損失	—	1,240
受取損害賠償金	△1,747	—
有形固定資産除却損	16	—
売上債権の増減額（△は増加）	64,527	△175,215
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,976	△83,549
仕入債務の増減額（△は減少）	△94,030	194,278
未払消費税等の増減額（△は減少）	13,920	△33,258
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△6,262	8,306
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△3,756	1,671
小計	37,498	△28,020
利息及び配当金の受取額	19,200	12,880
利息の支払額	△1,393	△1,219
損害賠償金の受取額	1,747	—
法人税等の支払額	△63,121	△47,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,069	△63,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	10,166
有価証券の売却による収入	61,038	—
有形固定資産の取得による支出	△9,178	△2,942
有形固定資産の売却による収入	—	8,558
投資有価証券の取得による支出	△1,304,551	△331,850
投資有価証券の償還による収入	200,000	100,000
投資有価証券の売却による収入	988,133	253,819
貸付けによる支出	△2,700	△3,291
貸付金の回収による収入	3,439	6,243
その他	△8,537	10,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,643	51,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△11,700	△13,200
自己株式の取得による支出	△56	—
配当金の支払額	△23,166	△34,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,922	△47,947
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,348	△60,407
現金及び現金同等物の期首残高	515,785	502,437
現金及び現金同等物の期末残高	※1 502,437	※1 442,030

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 14年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末においては年金資産が退職給付債務を上回ったため、6,044千円を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しております。退職給付引当金の残高はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 差入保証金の代用として供している定期預金

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
	16,000千円	16,000千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
受取手形裏書譲渡高	177,815千円	171,443千円

※3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
受取手形	一千円	6,438千円
電子記録債権	一千円	18,893千円

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
工具器具備品	159千円	－千円
販売費及び一般管理費	－	39
計	159	39

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度66%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度34%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
役員報酬	59,257千円	59,592千円
給料手当・賞与	344,715	333,637
法定福利費	63,865	65,097
賞与引当金繰入額	16,800	17,900
役員賞与引当金繰入額	14,000	6,000
退職給付費用	1,369	26,503
役員退職慰労引当金繰入額	6,400	5,100
減価償却費	23,920	23,163
貸倒引当金繰入額	△386	54
支払リース料	37,765	39,592

※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
土地	495千円	－千円

※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
建物	16千円	－千円

※5. 減損損失

前事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

場所	用途	種類	減損損失
宮城県石巻市	営業所	建物・構築物及びリース資産	1,240千円

当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については当該資産単独でグルーピングしており、また、本社等の土地、建物、営業所との関係が明確でない資産については全体の共用資産としております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる営業所の資産について減損損失を認識し、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,240千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却額により測定しており、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,680,000	—	—	4,680,000
合計	4,680,000	—	—	4,680,000
自己株式				
普通株式	46,774	200	—	46,974
合計	46,774	200	—	46,974

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	23,166	5.0	平成26年3月20日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	34,747	利益剰余金	7.5	平成27年3月20日	平成27年6月22日

当事業年度（自平成27年3月21日 至平成28年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,680,000	—	—	4,680,000
合計	4,680,000	—	—	4,680,000
自己株式				
普通株式	46,974	—	—	46,974
合計	46,974	—	—	46,974

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	34,747	7.5	平成27年3月20日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	23,165	利益剰余金	5.0	平成28年3月20日	平成28年6月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
現金及び預金	503,019千円	442,612千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△581	△581
現金及び現金同等物	502,437	442,030

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

パソコン、プリンター、複合機、電話設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
1年内	28,005	25,195
1年超	56,642	40,821
合計	84,648	66,017

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産で運用し、運転資金は全て自己資金により充当しており、必要な資金がある場合は設備投資計画に照らして自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクが存在しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「売掛金管理規程」「販売管理規程」「与信限度管理規程」に従い、債権管理においては、各営業部門が得意先の信用状況を継続的に把握するなど不良債権の発生防止には万全を期しております。

満期保有目的の債券は、「有価証券運用規則」に従い、格付けの高い債券を対象とし、毎月時価の把握を行いリスクの低減に努めております。

② 市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社における商品の輸入取引について、外貨建取引が行われておりますが、現在の取引量から見て重要性はないと判断しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成27年3月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	503,019	503,019	—
(2) 受取手形	330,157	330,157	—
(3) 電子記録債権	174,318	174,318	—
(4) 売掛金	1,444,347	1,444,347	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	110,063	110,140	76
その他有価証券	1,174,623	1,174,623	—
資産計	3,736,530	3,736,606	76
(1) 支払手形	(662,200)	(662,200)	—
(2) 買掛金	(576,523)	(576,523)	—
負債計	(1,238,724)	(1,238,724)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(平成28年3月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	442,612	442,612	—
(2) 受取手形	281,750	281,750	—
(3) 電子記録債権	177,486	177,486	—
(4) 売掛金	1,664,802	1,664,802	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	110,018	110,080	61
その他有価証券	1,037,726	1,037,726	—
資産計	3,714,397	3,714,458	61
(1) 支払手形	(648,090)	(648,090)	—
(2) 買掛金	(784,912)	(784,912)	—
負債計	(1,433,002)	(1,433,002)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは割賦取引に係る受取手形を除き短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、割賦受取手形の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、その将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
非上場株式	13,653	13,653

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成27年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	503,019	—	—	—
受取手形	330,157	—	—	—
電子記録債権	174,318	—	—	—
売掛金	1,444,347	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	100,000	10,000	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(その他)	—	—	—	100,000
(2) その他	10,186	—	—	—
合計	2,462,029	100,000	10,000	100,000

当事業年度(平成28年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	442,612	—	—	—
受取手形	281,750	—	—	—
電子記録債権	177,486	—	—	—
売掛金	1,664,802	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	100,000	—	10,000	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(その他)	—	—	—	—
(2) その他	—	9,411	—	—
合計	2,666,651	9,411	10,000	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,063	100,140	76
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,063	100,140	76
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	10,000	10,000	—
合計		110,063	110,140	76

当事業年度(平成28年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100,018	100,080	61
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,018	100,080	61
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	10,000	10,000	—
合計		110,018	110,080	61

2. その他有価証券

前事業年度 (平成27年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	461,321	198,132	263,188
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	102,090	66,090	36,000
	(3) その他	495,730	487,513	8,217
	小計	1,059,142	751,736	307,406
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	28	30	△1
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	115,452	115,969	△516
	小計	115,481	115,999	△518
合計		1,174,623	867,735	306,888

当事業年度 (平成28年3月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	368,565	205,431	163,134
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	455,773	432,196	23,577
	小計	824,339	637,627	186,711
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,216	10,786	△1,570
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	204,171	217,424	△13,252
	小計	213,387	228,211	△14,823
合計		1,037,726	865,838	171,888

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1	1	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	1,049,173	48,126	1,046
合計	1,049,174	48,127	1,046

当事業年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	253,819	775	1,166
合計	253,819	775	1,166

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、過去1年間の平均時価が同程度の場合のみ、当該金額の重要性、回復可能性を考慮し必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度と確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
退職給付引当金の期首残高	13,756 千円	△12,177 千円
退職給付費用	1,369	26,503
退職給付の支払額	△8,874	△10,510
制度への拠出額	△18,428	△9,859
退職給付引当金（△は前払年金費用）の期末残高	△12,177	△6,044

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	126,150 千円	123,175 千円
年金資産	△138,327	△129,219
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,177	△6,044
退職給付引当金（△は前払年金費用）	△12,177	△6,044
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△12,177	△6,044

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
簡便法で計算した退職給付費用	1,369 千円	26,503 千円

(4) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
債券	31.7 %	23.2 %
株式	64.0	66.7
その他	4.3	10.1
合 計	100.0	100.0

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,980千円	5,924千円
未払社会保険料	793	1,238
未払事業税	679	1,151
役員退職慰労引当金	17,452	17,571
投資有価証券評価損	15,498	3,188
減損損失	13,294	12,533
貸倒引当金	2,391	2,568
その他	6,177	5,616
繰延税金資産小計	62,267	49,792
評価性引当額	△52,591	△39,256
繰延税金資産合計	9,676	10,535
繰延税金負債		
前払年金費用	△4,310	△1,952
その他有価証券評価差額金	△93,158	△52,348
固定資産圧縮積立金	△13,225	△11,155
繰延税金負債合計	△110,693	△65,455
繰延税金資産(負債)の純額	△101,017	△54,920

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当事業年度 (平成28年3月20日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	△2.1
住民税均等割	5.1	9.1
評価性引当額の減少	1.1	△11.6
過年度法人税等	1.5	—
税率変更差異	—	△3.0
その他	1.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.7	31.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、33.1%に、平成29年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。この税率変更により、繰延税金負債(繰延税金資産との純額)は6,265千円減少、その他有価証券評価差額金が5,024千円増加、法人税等調整額が1,241千円減少しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が、平成28年3月31日に公布され、当社では、翌事業年度以降に繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から、平成29年3月21日、平成30年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、30.8%に、平成31年3月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金負債(繰延税金資産との純額)は3,395千円減少、その他有価証券評価差額金が2,755千円増加、法人税等調整額が640千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	655,296	1,436,588	2,774,797	613,229	540,237	6,020,147

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

区分	機械	工具	産機	伝導機器	その他	合計
外部顧客への売上高	501,805	1,375,891	2,698,298	654,582	524,611	5,755,189

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自平成26年3月21日 至平成27年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成27年3月21日 至平成28年3月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	
1株当たり純資産額	609円79銭	1株当たり純資産額	594円13銭
1株当たり当期純利益金額	15円67銭	1株当たり当期純利益金額	12円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)	当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
当期純利益 (千円)	72,607	56,390
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	72,607	56,390
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,633	4,633

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 販売及び仕入の実績

(1) 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		当事業年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)		対前期増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
機械	655,296	10.9	501,805	8.7	△153,491	△23.4
工具	1,436,588	23.8	1,375,891	23.9	△60,697	△4.2
産機	2,774,797	46.1	2,698,298	46.9	△76,499	△2.8
伝導機器	613,229	10.2	654,582	11.4	41,353	6.7
その他	540,237	9.0	524,611	9.1	△15,626	△2.9
合計	6,020,147	100.0	5,755,189	100.0	△264,960	△4.4

(注) 1. 商品区分の内訳は、つぎのとおりであります。

区分	主要商品
機械	金属工作機械、鍛圧機械、自動プログラミング、製缶・鉄骨機械関連
工具	切削工具、作業工具、測定工具・機器、ツーリング工作用機器、伝動工具、空気工具、その他
産機	原動機、油・空圧機器、コンプレッサー、省力化・合理化機器、荷役・搬送機器、溶接機、管工機材、保管機器、環境改善機器、ME機器、化学製品、建機、その他
伝導機器	軸受、伝導機、伝導用品、変・減速機、その他
その他	鋼材、OA機器、食品関連機器、家電品、季節商品、その他

2. 販売数量については、品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

3. 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 仕入実績

区分	前事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		当事業年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)		対前期増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
機械	578,957	11.1	440,565	8.7	△138,392	△23.9
工具	1,263,572	24.2	1,225,174	24.2	△38,398	△3.0
産機	2,394,266	45.8	2,388,693	47.1	△5,572	△0.2
伝導機器	518,031	9.9	546,407	10.8	28,375	5.5
その他	467,422	9.0	466,383	9.2	△1,039	0.2
合計	5,222,250	100.0	5,067,224	100.0	△155,026	△3.0

(注) 1. 商品区分の内訳は、販売実績に記載の通りであります。

2. 仕入数量については、品種が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

3. 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更について

当社は、平成28年5月2日開催の取締役会において、平成28年6月17日開催予定の第62回定時株主総会での承認を前提として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することを決議し、また、同株主総会に「定款一部変更の件」を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日開示しております「監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 役員の変動(平成28年6月17日付予定)

当社は、平成28年5月2日開催の取締役会において、平成28年6月17日開催予定の第62回定時株主総会において付議する監査等委員会設置会社移行後の役員人事を以下のとおり内定いたしました。

①代表取締役の変動()は現職

植松 誠一郎 (代表取締役社長) 再任

②その他の役員の変動()は現職

(a) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

椎名 民行 (常務取締役) 再任

菅野 省一 (取締役) 再任

阿部 智 (取締役) 再任

(b) 監査等委員である取締役候補者

神 郁夫 (常勤監査役) 新任

中野 節夫 (社外監査役) 新任

尾町 雅文 (社外監査役) 新任

(注) 中野節夫氏、尾町雅文氏は、監査等委員である社外取締役候補であり、会社法に定める社外取締役の要件を満たしております。

(c) 退任予定補欠監査役

門 脇 功 (補欠監査役)

(d) 補欠の監査等委員である取締役候補者

服部 耕三 新任

(注) 服部耕三氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であり、会社法に定める社外取締役の要件を満たしております。